

【表紙】

| | |
|--|-----------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 令和1年6月19日提出 |
| 【発行者名】 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松下 隆史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 土屋 裕子 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0784 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | シナプス（Synapse） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 1兆5,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

シナプス（Synapse）

以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1万円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「シナプス」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|-----------------------|--------------|---|
| 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

* 消費税率が10%となった場合は3.3%となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載

の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

(6)【申込単位】

1口以上1口単位

(7)【申込期間】

2019年6月20日から2019年12月19日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規

程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

| 項目 | 該当する商品分類 | 内容 |
|-------------------|----------|--|
| 単位型・追加型 | 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 内外 | 目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産 (収益の源泉) | 株式 | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

| 項目 | 該当する属性区分 | 内容 |
|--------|--------------------|---|
| 投資対象資産 | 株式 一般 | 目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。 |
| 決算頻度 | 年1回 | 目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象地域 | グローバル（日本を含む） | 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 為替ヘッジ | 為替ヘッジあり (フルヘッジ) | 目論見書または信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。 |

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-----------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 債券 |
| | 海外 | 不動産投信 その他資産 () |
| 追加型 | | |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 為替ヘッジ |
|-----------|------------|----------------|----------------|
| 株式 | 年1回 | グローバル | |
| 一般 | | (日本を含む) | |
| 大型株 | 年2回 | 日本 | |
| 中小型株 | 年4回 | 北米 | |
| 債券 | | | あり |
| 一般 | 年6回(隔月) | 欧州 | (フルヘッジ) |
| 公債 | | | |
| 社債 | 年12回(毎月) | アジア | |
| その他債券 | | | |
| クレジット属性 | 日々 | オセアニア | |
| () | | | |
| | その他 | 中南米 | |
| 不動産投信 | () | アフリカ | なし |
| | | | |
| その他資産 | | 中近東(中東) | |
| () | | | |
| 資産複合 | | エマージング | |
| () | | | |
| 資産配分固定型 | | | |
| 資産配分変更型 | | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

| | |
|------------|--|
| 1999年5月28日 | 信託契約締結、設定、運用開始。 (設定時の委託会社はさくら投信投資顧問株式会社) |
| 2000年3月1日 | 受益権の再分割実施。 |
| 2002年12月1日 | 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。 |

(3) 【ファンドの仕組み】

- イ 当ファンドの関係法人とその役割
 (イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

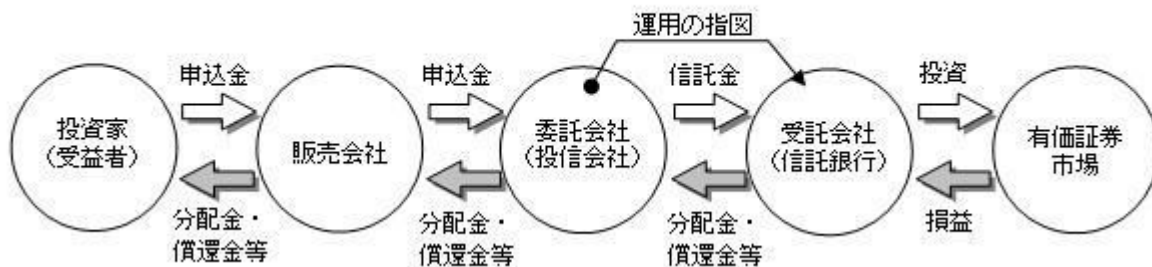
（ロ）受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2019年4月26日現在）

（ロ）会社の沿革

| | |
|------------|--|
| 1985年7月15日 | 三生投資顧問株式会社設立 |
| 1987年2月20日 | 証券投資顧問業の登録 |
| 1987年6月10日 | 投資一任契約にかかる業務の認可 |
| 1999年1月1日 | 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合 |
| 1999年2月5日 | 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更 |
| 2000年1月27日 | 証券投資信託委託業の認可取得 |
| 2002年12月1日 | 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 2013年4月1日 | トヨタアセットマネジメント株式会社と合併 |
| 2019年4月1日 | 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更 |

（ハ）大株主の状況

（2019年4月26日現在）

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 (株) | 比率 (%) |
|---------------------|-------------------|------------------|-----------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 16,977,897 | 50.1 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 7,946,406 | 23.5 |

| | | | |
|----------------|---------------------|-----------|------|
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 5,080,509 | 15.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 3,528,000 | 10.4 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 337,248 | 1.0 |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。

(ロ) 多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。

(ハ) 日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。海外企業の株式を購入する場合は、外貨建て投資も行いますが、為替は原則ヘッジとします。

(ニ) 実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。また、株価指数先物取引等を利用して機動的にヘッジを行うことがあります。

ファンドの特色

1

ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。

□「未来に夢が描ける企業」すなわち、「財務諸表の分析からだけでは判断できない10年から20年といった長期的視点で将来像の描ける企業」を投資対象企業とし、以下のような特徴を有する企業を発掘します。

- 「株主として企業を所有することに満足感、幸福感をもてる企業」
- 「経営者の示すビジョンに賛同できる企業」
- 「経営者が「会社は株主のもの」と理解している企業」

2

多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。

□企業取材は、日本国内の企業に限定せず、海外企業についても行います。

□海外出張の際は、海外企業動向調査は当然のことながら、海外企業から見た日本企業の評価をヒアリングし、日本国内株式投資に活かします。

▶投資対象企業の情報ならびにマクロ分析を総合的に判断



□「他社動向」「業界動向」を評価するため、委託会社では過去に行ってきた取材により構築した「人的ネットワーク」から多くの情報を収集します。これが、「シナプス効果」を生み出すエンジンとして機能しており、これまで培ってきた情報収集ノウハウは委託会社内に蓄積されています。



シナプスとは

脳神経細胞と脳神経細胞を連絡する、神経系で最も重要な機能を保有するとされる場所のことです。当ファンドでは「シナプス効果」を「情報と企業の結びつきから投資対象候補を発掘すること」と定義します。

3

日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。

□海外企業の株式を組み入れる場合の収益の源泉は「キャピタルゲイン」に求めます。

□外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。

4

実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。

□株式市場の市場環境によって株価に急激な変化が生じると想定される際には、株価指数先物取引等を利用して、実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 金銭債権
4. 約束手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものおよび第14号の証券のうちクローズド・エンド型のものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および

第14号の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

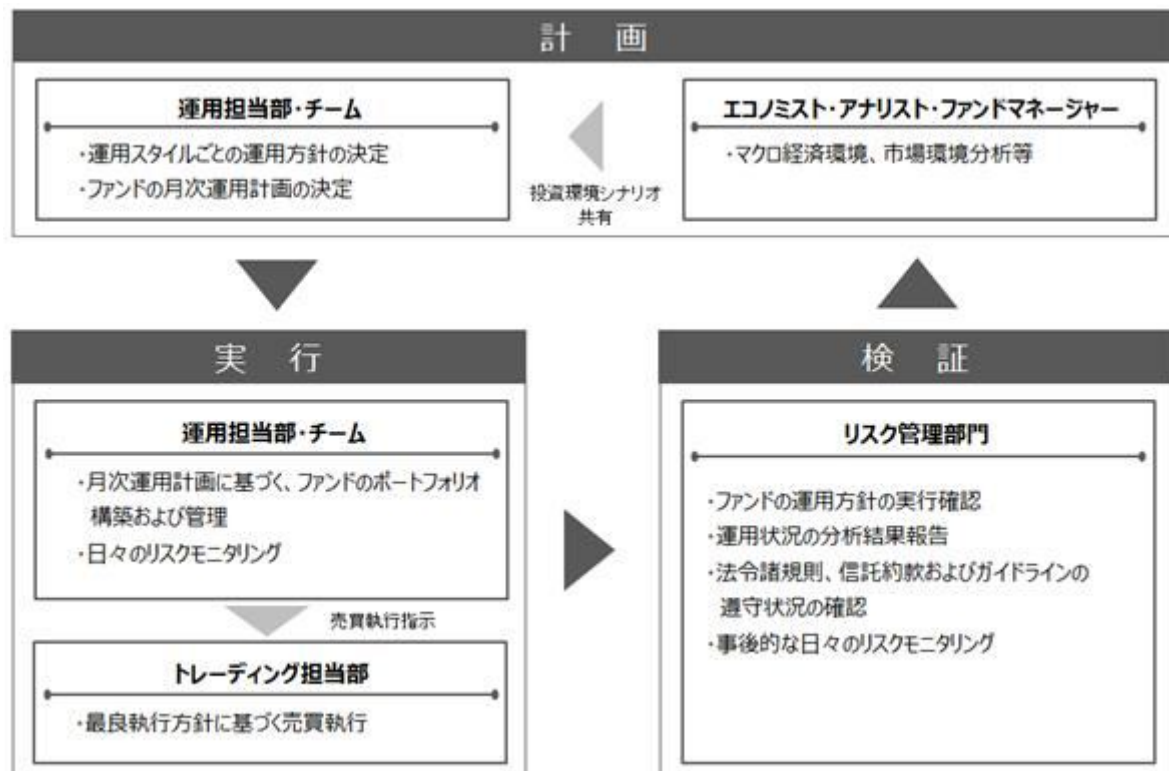
八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在のものです。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【配分方針】

毎年1回（原則として3月22日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として次の通り収益分配を行う方針とします。

- イ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ロ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等は、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

(5) 【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ハ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ニ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、有価証券の値上り等により30%を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 上記(イ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定める

ものを除きます。)の行使により取得可能な株券

八 先物取引等の運用指図、目的、範囲

(イ) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 八 投資対象とする金融商品第1号から第4号」に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、日本の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 八 投資対象とする金融商品第1号から第4号」に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該

金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ニ スワップ取引の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ホ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ト) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定め

た金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- (チ)「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

チ 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

リ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額(ただし、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内)を限度とします。
- (ハ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヌ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方

法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

- イ ファンドのもつリスクの特性
当ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
当ファンドが有するリスク等のうち主要なものは、以下の通りです。
- (イ) 株式市場リスク
内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- (ロ) 信用リスク
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
- (ハ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)

(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

〔 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 〕

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※分配金再投資基準価額はファンドの分割調整後の数値を使用しています。

〔 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 〕

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI (国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLC により運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが開発した指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が10%となった場合は3.3%となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（2）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

（3）【信託報酬等】

純資産総額に年1.728%（税抜き1.6%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

*消費税率が10%となった場合は年1.76%となります。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

| 支払先 | 料率 | 役務の内容 |
|------|-------|---|
| 委託会社 | 年0.8% | ファンド運用の指図等の対価 |
| 販売会社 | 年0.7% | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| 受託会社 | 年0.1% | ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

（4）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年864,000円（税抜き800,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が10%となった場合は年880,000円となります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

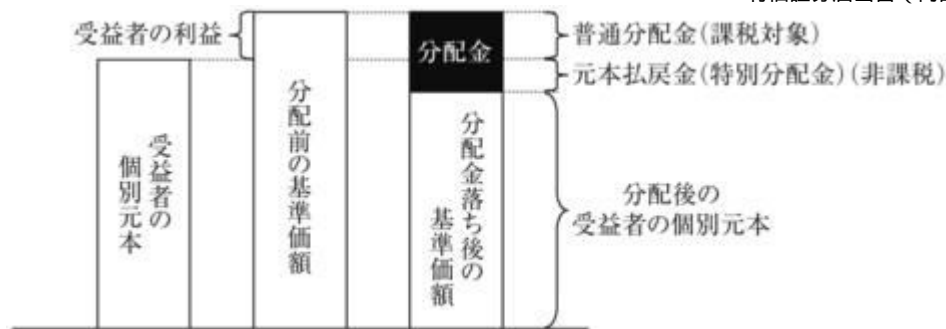
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5) 課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2019年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2019年 4月26日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|------|---------------|-------------|
| 株式 | 日本 | 2,094,547,140 | 87.98 |
| | アメリカ | 197,402,689 | 8.29 |
| | カナダ | 26,569,800 | 1.12 |
| | 小計 | 2,318,519,629 | 97.39 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 62,231,456 | 2.61 |
| 合計(純資産総額) | | 2,380,751,085 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

| 種類 | 買建/ 売建 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資 比率 (%) |
|--------|-----------|------|-------------|-----------------|
| 為替予約取引 | 売建 | | 230,600,894 | 9.68 |

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2019年 4月26日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----------|----|-------------------|--------|---------|-------------|-------------|------------------|------------|-----------------|
| 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 160,000 | 570.20 | 91,232,000 | 549.90 | 87,984,000 | 3.70 |
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 11,500 | 6,797.74 | 78,174,010 | 6,905.00 | 79,407,500 | 3.34 |
| 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 25,100 | 3,083.49 | 77,395,599 | 3,101.00 | 77,835,100 | 3.27 |
| 日本 | 株式 | 日本電産 | 電気機器 | 4,700 | 13,670.00 | 64,249,000 | 15,785.00 | 74,189,500 | 3.12 |
| 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 15,700 | 4,814.00 | 75,579,800 | 4,616.00 | 72,471,200 | 3.04 |
| 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 4,200 | 12,700.00 | 53,340,000 | 14,100.00 | 59,220,000 | 2.49 |
| 日本 | 株式 | ソニー | 電気機器 | 11,300 | 4,709.00 | 53,211,700 | 5,212.00 | 58,895,600 | 2.47 |
| 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 10,700 | 4,649.66 | 49,751,362 | 4,853.00 | 51,927,100 | 2.18 |
| 日本 | 株式 | S M C | 機械 | 1,100 | 40,960.00 | 45,056,000 | 46,060.00 | 50,666,000 | 2.13 |
| 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 4,500 | 9,259.00 | 41,665,500 | 10,430.00 | 46,935,000 | 1.97 |
| 日本 | 株式 | ブリヂストン | ゴム製品 | 10,100 | 4,316.00 | 43,591,600 | 4,406.00 | 44,500,600 | 1.87 |
| 日本 | 株式 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 7,800 | 5,445.00 | 42,471,000 | 5,602.00 | 43,695,600 | 1.84 |

| | | | | | | | | | |
|------|----|-------------------|------------|--------|-----------|------------|-----------|------------|------|
| 日本 | 株式 | 村田製作所 | 電気機器 | 7,300 | 5,704.99 | 41,646,471 | 5,960.00 | 43,508,000 | 1.83 |
| 日本 | 株式 | J.フロント リテイリング | 小売業 | 31,900 | 1,312.79 | 41,878,132 | 1,355.00 | 43,224,500 | 1.82 |
| 日本 | 株式 | 大塚商会 | 情報・通信業 | 9,600 | 3,945.00 | 37,872,000 | 4,370.00 | 41,952,000 | 1.76 |
| 日本 | 株式 | パンダイナムコホールディングス | その他製品 | 7,800 | 5,104.62 | 39,816,070 | 5,300.00 | 41,340,000 | 1.74 |
| 日本 | 株式 | セコム | サービス業 | 4,300 | 9,521.00 | 40,940,300 | 9,338.00 | 40,153,400 | 1.69 |
| 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 13,100 | 3,255.00 | 42,640,500 | 3,056.00 | 40,033,600 | 1.68 |
| 日本 | 株式 | 旭化成 | 化学 | 35,000 | 1,192.00 | 41,720,000 | 1,143.00 | 40,005,000 | 1.68 |
| 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 26,300 | 1,695.00 | 44,578,500 | 1,509.00 | 39,686,700 | 1.67 |
| アメリカ | 株式 | RAYTHEON COMPANY | 資本財 | 1,914 | 20,348.87 | 38,947,738 | 19,838.83 | 37,971,529 | 1.59 |
| 日本 | 株式 | 三井住友トラスト・ホールディングス | 銀行業 | 9,400 | 4,123.35 | 38,759,540 | 3,864.00 | 36,321,600 | 1.53 |
| 日本 | 株式 | ダイフク | 機械 | 5,300 | 5,912.63 | 31,336,939 | 6,780.00 | 35,934,000 | 1.51 |
| 日本 | 株式 | 東宝 | 情報・通信業 | 7,600 | 4,285.00 | 32,566,000 | 4,655.00 | 35,378,000 | 1.49 |
| 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 22,300 | 1,452.00 | 32,379,600 | 1,582.00 | 35,278,600 | 1.48 |
| 日本 | 株式 | カカコム | サービス業 | 15,400 | 2,010.00 | 30,954,000 | 2,280.00 | 35,112,000 | 1.47 |
| 日本 | 株式 | 富士電機 | 電気機器 | 8,900 | 3,360.00 | 29,904,000 | 3,925.00 | 34,932,500 | 1.47 |
| 日本 | 株式 | 積水化学工業 | 化学 | 19,400 | 1,806.00 | 35,036,400 | 1,781.00 | 34,551,400 | 1.45 |
| 日本 | 株式 | S B Iホールディングス | 証券、商品先物取引業 | 13,400 | 2,453.00 | 32,870,200 | 2,373.00 | 31,798,200 | 1.34 |
| 日本 | 株式 | コムシスホールディングス | 建設業 | 10,900 | 2,955.00 | 32,209,500 | 2,917.00 | 31,795,300 | 1.34 |

□ 種類別・業種別の投資比率

2019年 4月26日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|-----|---------|----------|----------|
| 株式 | 国内 | 鉱業 | 1.30 |
| | | 建設業 | 3.01 |
| | | 食料品 | 3.65 |
| | | 化学 | 8.55 |
| | | 医薬品 | 1.67 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.82 |
| | | ゴム製品 | 1.87 |
| | | ガラス・土石製品 | 2.17 |
| | | 鉄鋼 | 0.89 |
| | | 非鉄金属 | 0.44 |
| | | 機械 | 6.12 |
| | | 電気機器 | 13.52 |
| | | 輸送用機器 | 9.36 |
| | | 精密機器 | 0.76 |
| | | その他製品 | 1.74 |
| | | 電気・ガス業 | 2.13 |
| 陸運業 | 1.79 | | |

| | | |
|----|------------------------|-------|
| | 情報・通信業 | 9.27 |
| | 卸売業 | 1.68 |
| | 小売業 | 2.67 |
| | 銀行業 | 6.04 |
| | 証券、商品先物取引業 | 1.34 |
| | 保険業 | 3.12 |
| | 不動産業 | 0.92 |
| | サービス業 | 3.16 |
| 外国 | 資本財 | 2.71 |
| | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.17 |
| | 各種金融 | 1.13 |
| | ソフトウェア・サービス | 2.23 |
| | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.21 |
| | 半導体・半導体製造装置 | 0.96 |
| 合計 | | 97.39 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2019年 4月26日現在

| 種類 | 資産の名称 | 買建/ 売建 | 数量 | 簿価 (円) | 時価 (円) | 投資 比率 (%) |
|--------|-------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------------|
| 為替予約取引 | 米ドル | 売建 | 1,833,558.00 | 202,478,623 | 204,203,353 | 8.57 |
| | カナダドル | 売建 | 319,235.00 | 26,340,957 | 26,397,541 | 1.10 |

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| 年月日 | 純資産総額 (円) | | 1口当たりの 純資産額(円) | |
|--------------------|---------------|---------------|-------------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第11期 (2010年 3月23日) | 4,180,181,164 | 4,180,181,164 | 3,510 | 3,510 |
| 第12期 (2011年 3月22日) | 3,434,598,981 | 3,434,598,981 | 3,308 | 3,308 |
| 第13期 (2012年 3月22日) | 3,196,323,087 | 3,196,323,087 | 3,426 | 3,426 |
| 第14期 (2013年 3月22日) | 3,569,415,018 | 3,569,415,018 | 4,286 | 4,286 |
| 第15期 (2014年 3月24日) | 3,333,270,045 | 3,333,270,045 | 4,776 | 4,776 |
| 第16期 (2015年 3月23日) | 4,159,453,372 | 4,159,453,372 | 6,793 | 6,793 |

| | | | | | |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 第17期 | (2016年 3月22日) | 3,068,892,632 | 3,068,892,632 | 5,819 | 5,819 |
| 第18期 | (2017年 3月22日) | 3,036,193,666 | 3,036,193,666 | 6,350 | 6,350 |
| 第19期 | (2018年 3月22日) | 3,162,010,525 | 3,162,010,525 | 7,418 | 7,418 |
| 第20期 | (2019年 3月22日) | 2,360,701,323 | 2,360,701,323 | 6,568 | 6,568 |
| | 2018年 4月末日 | 3,253,723,834 | | 7,677 | |
| | 5月末日 | 3,136,447,913 | | 7,452 | |
| | 6月末日 | 3,109,785,657 | | 7,425 | |
| | 7月末日 | 3,111,502,044 | | 7,477 | |
| | 8月末日 | 3,019,982,008 | | 7,332 | |
| | 9月末日 | 3,138,818,475 | | 7,661 | |
| | 10月末日 | 2,859,287,039 | | 7,006 | |
| | 11月末日 | 2,805,113,538 | | 6,930 | |
| | 12月末日 | 2,503,913,492 | | 6,198 | |
| | 2019年 1月末日 | 2,378,560,558 | | 6,556 | |
| | 2月末日 | 2,384,858,007 | | 6,595 | |
| | 3月末日 | 2,345,806,441 | | 6,539 | |
| | 4月末日 | 2,380,751,085 | | 6,692 | |

【分配の推移】

| | 計算期間 | 1口当たり分配金（円） |
|------|-------------------------|-------------|
| 第11期 | 2009年 3月24日～2010年 3月23日 | 0 |
| 第12期 | 2010年 3月24日～2011年 3月22日 | 0 |
| 第13期 | 2011年 3月23日～2012年 3月22日 | 0 |
| 第14期 | 2012年 3月23日～2013年 3月22日 | 0 |
| 第15期 | 2013年 3月23日～2014年 3月24日 | 0 |
| 第16期 | 2014年 3月25日～2015年 3月23日 | 0 |
| 第17期 | 2015年 3月24日～2016年 3月22日 | 0 |
| 第18期 | 2016年 3月23日～2017年 3月22日 | 0 |
| 第19期 | 2017年 3月23日～2018年 3月22日 | 0 |
| 第20期 | 2018年 3月23日～2019年 3月22日 | 0 |

【収益率の推移】

| | 収益率（％） |
|------|--------|
| 第11期 | 21.5 |
| 第12期 | 5.8 |
| 第13期 | 3.6 |
| 第14期 | 25.1 |
| 第15期 | 11.4 |
| 第16期 | 42.2 |

| | |
|------|------|
| 第17期 | 14.3 |
| 第18期 | 9.1 |
| 第19期 | 16.8 |
| 第20期 | 11.5 |

(注) 収益率は、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

| | 設定口数(口) | 解約口数(口) |
|------|---------|---------|
| 第11期 | 188 | 135,833 |
| 第12期 | 97 | 152,811 |
| 第13期 | 46 | 105,301 |
| 第14期 | 31 | 100,272 |
| 第15期 | 9 | 134,854 |
| 第16期 | 25 | 85,579 |
| 第17期 | 210 | 85,123 |
| 第18期 | 0 | 49,236 |
| 第19期 | 205 | 52,082 |
| 第20期 | 0 | 66,860 |

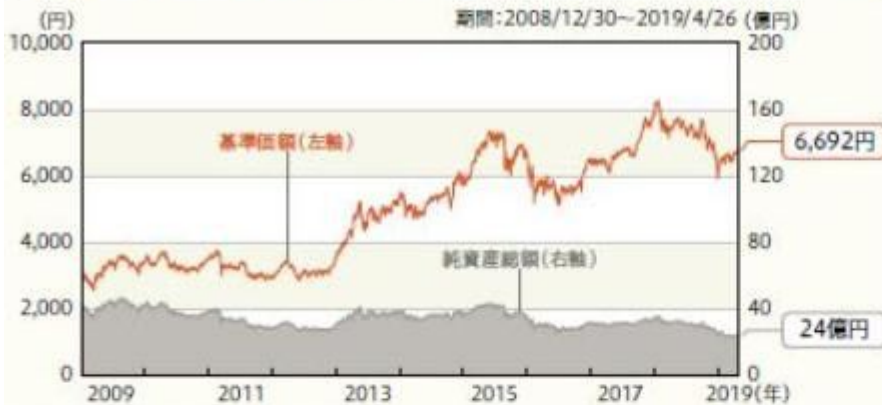
(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

基準日:2019年4月26日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

| 決算期 | 分配金 |
|---------|-----|
| 2019年3月 | 0円 |
| 2018年3月 | 0円 |
| 2017年3月 | 0円 |
| 2016年3月 | 0円 |
| 2015年3月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

※分配金は1口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

資産別構成

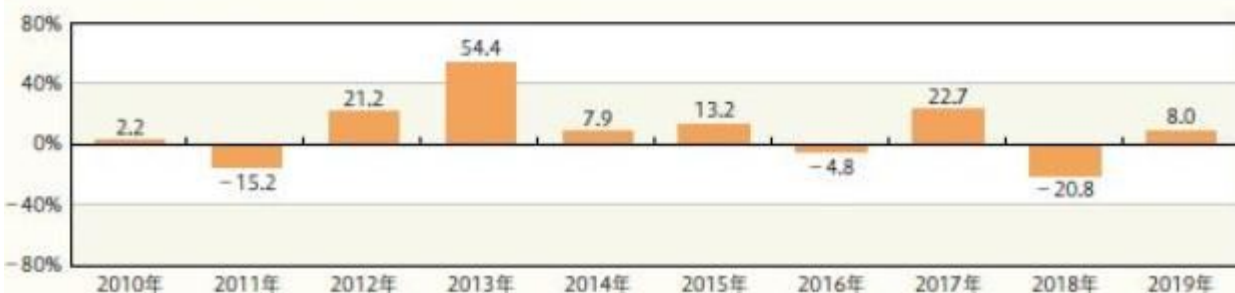
| 資産の種類 | 国・地域 | 比率(%) |
|---------------------|------|--------|
| 株式 | 日本 | 87.98 |
| | アメリカ | 8.29 |
| | カナダ | 1.12 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 2.61 |
| 合計(純資産総額) | | 100.00 |

主要投資銘柄(上位10銘柄)

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|------|----|------------------|--------|-------|
| 日本 | 株式 | 三菱UFフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 3.70 |
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.34 |
| 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 3.27 |
| 日本 | 株式 | 日本電産 | 電気機器 | 3.12 |
| 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 3.04 |
| 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 2.49 |
| 日本 | 株式 | ソニー | 電気機器 | 2.47 |
| 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 2.18 |
| 日本 | 株式 | SMC | 機械 | 2.13 |
| 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 1.97 |

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2019年のファンドの収益率は、年初から2019年4月26日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が10%となった場合は3.3%となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

1口以上1口単位

ホ 照会先

申込手数料の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかか

るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「シナプス」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

1999年5月28日から下記「（5）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年3月23日から翌年3月22日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期(平成30年3月23日から平成31年3月22日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第19期 (平成30年 3月22日現在) | 第20期 (平成31年 3月22日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | - | 776,062 |
| 金銭信託 | - | 80,763,800 |
| コール・ローン | 101,583,970 | - |
| 株式 | 3,067,842,980 | 2,282,158,277 |
| 派生商品評価勘定 | - | 1,803,730 |
| 未収入金 | 140,205,637 | 38,587,255 |
| 未収配当金 | 2,144,000 | 2,634,332 |
| 流動資産合計 | 3,311,776,587 | 2,406,723,456 |
| 資産合計 | 3,311,776,587 | 2,406,723,456 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 120,961,830 | 20,943,057 |
| 未払解約金 | - | 1,926,350 |
| 未払受託者報酬 | 1,773,325 | 1,420,186 |
| 未払委託者報酬 | 26,599,857 | 21,302,753 |
| 未払利息 | 292 | - |
| その他未払費用 | 430,758 | 429,787 |
| 流動負債合計 | 149,766,062 | 46,022,133 |
| 負債合計 | 149,766,062 | 46,022,133 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 2,841,649,140 | 2,395,960,380 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 320,361,385 | 35,259,057 |
| 元本等合計 | 3,162,010,525 | 2,360,701,323 |
| 純資産合計 | 3,162,010,525 | 2,360,701,323 |
| 負債純資産合計 | 3,311,776,587 | 2,406,723,456 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

| | 第19期 | | 第20期 | |
|---|------|------------------------------|------|------------------------------|
| | 自 | 平成29年 3月23日 至 平成30年 3月22日 | 自 | 平成30年 3月23日 至 平成31年 3月22日 |
| 営業収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 57,136,135 | | 65,051,926 |
| 受取利息 | | - | | 667 |
| 有価証券売買等損益 | | 494,140,618 | | 362,473,575 |
| 為替差損益 | | - | | 1,675,980 |
| その他収益 | | 63,667 | | 155,780 |
| 営業収益合計 | | 551,340,420 | | 298,941,182 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 45,650 | | 38,574 |
| 受託者報酬 | | 3,452,609 | | 3,118,144 |
| 委託者報酬 | | 51,788,947 | | 46,772,055 |
| その他費用 | | 871,492 | | 914,622 |
| 営業費用合計 | | 56,158,698 | | 50,843,395 |
| 営業利益又は営業損失() | | 495,181,722 | | 349,784,577 |
| 経常利益又は経常損失() | | 495,181,722 | | 349,784,577 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 495,181,722 | | 349,784,577 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | | 40,874,021 | | 43,277,183 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 151,267,556 | | 320,361,385 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 17,321,240 | | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 17,136,475 | | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 184,765 | | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | | 49,113,048 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | | 49,113,048 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | | - |
| 分配金 | | - | | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 320,361,385 | | 35,259,057 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

| 項 目 | 第20期 | |
|----------------------------|--|--|
| | 自 平成30年 3月23日 至 平成31年 3月22日 | |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。 | |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。 | |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。 | |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項 目 | 第19期 | | 第20期 | |
|--------------------------------------|-------------------|----------|-------------------|-------------|
| | (平成30年 3月22日現在) | | (平成31年 3月22日現在) | |
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | | 426,290口 | | 359,430口 |
| 2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 | 元本の欠損 | | 元本の欠損 | 35,259,057円 |
| 3. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 | 7,418円 | 1口当たり純資産額 | 6,568円 |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 項目 | 第19期 | 第20期 |
|----------|---|---|
| | 自 平成29年 3月23日 至 平成30年 3月22日 | 自 平成30年 3月23日 至 平成31年 3月22日 |
| 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（47,572,752円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（383,878,914円）、および分配準備積立金（624,516,457円）より、分配対象収益は1,055,968,123円（1口当たり2,477.09円）であります。分配を行っておりません。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,363,264円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（323,668,297円）、および分配準備積立金（567,808,373円）より、分配対象収益は902,839,934円（1口当たり2,511.85円）であります。分配を行っておりません。 |

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第20期 |
|------------------------|---|
| | 自 平成30年 3月23日 至 平成31年 3月22日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |

| | |
|---------------------------|--|
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p> |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第20期 (平成31年 3月22日現在) |
|-------------------|---|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2.時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第19期（自平成29年3月23日 至平成30年3月22日）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----|-------------------|
| 株式 | 114,807,304円 |
| 合計 | 114,807,304円 |

第20期（自平成30年3月23日 至平成31年3月22日）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----|-------------------|
| 株式 | 36,560,671円 |
| 合計 | 36,560,671円 |

（デリバティブ取引に関する注記）

第19期（平成30年3月22日現在）

該当事項はありません。

第20期（平成31年3月22日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

| 区 分 | 種 類 | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
|---------------|--------|-------------|-------|-------------|-----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | 167,102,795 | - | 165,299,065 | 1,803,730 |
| | 米ドル | 143,222,826 | - | 141,805,927 | 1,416,899 |
| | カナダドル | 23,879,969 | - | 23,493,138 | 386,831 |
| | 合計 | 167,102,795 | - | 165,299,065 | 1,803,730 |

（注）1．時価の算定方法

(1)為替予約取引の時価の算定方法について

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

| |
|---|
| <p>第20期 自 平成30年 3月23日 至 平成31年 3月22日</p> |
| <p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。</p> |

(その他の注記)

| 項 目 | 第19期 (平成30年 3月22日現在) | 第20期 (平成31年 3月22日現在) |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| 期首元本額 | 3,187,461,222円 | 2,841,649,140円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,366,530円 | -円 |
| 期中一部解約元本額 | 347,178,612円 | 445,688,760円 |

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

| 通貨 | 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|-----|--------------|--------|----------|------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 日本円 | 国際石油開発帝石 | 29,200 | 1,076.00 | 31,419,200 | |
| | コムシスホールディングス | 11,100 | 2,955.00 | 32,800,500 | |
| | 清水建設 | 28,600 | 982.00 | 28,085,200 | |
| | 五洋建設 | 26,300 | 528.00 | 13,886,400 | |
| | 麒麟ホールディングス | 12,200 | 2,624.50 | 32,018,900 | |
| | 不二製油グループ本社 | 8,400 | 3,695.00 | 31,038,000 | |
| | 日本たばこ産業 | 15,100 | 2,752.50 | 41,562,750 | |
| | クラレ | 13,100 | 1,447.00 | 18,955,700 | |
| | 旭化成 | 35,600 | 1,192.00 | 42,435,200 | |
| | 信越化学工業 | 4,600 | 9,259.00 | 42,591,400 | |

| | | | |
|-------------------|---------|-----------|------------|
| 積水化学工業 | 19,800 | 1,806.00 | 35,758,800 |
| 富士フイルムホールディングス | 10,300 | 5,123.00 | 52,766,900 |
| アステラス製薬 | 26,700 | 1,695.00 | 45,256,500 |
| 大塚ホールディングス | 4,800 | 4,445.00 | 21,336,000 |
| J X T Gホールディングス | 36,700 | 555.00 | 20,368,500 |
| ブリヂストン | 10,300 | 4,316.00 | 44,454,800 |
| A G C | 5,800 | 3,945.00 | 22,881,000 |
| 太平洋セメント | 8,500 | 3,760.00 | 31,960,000 |
| 日立金属 | 16,800 | 1,335.00 | 22,428,000 |
| 住友金属鉱山 | 9,900 | 3,338.00 | 33,046,200 |
| S M C | 1,100 | 40,960.00 | 45,056,000 |
| 小松製作所 | 8,500 | 2,665.00 | 22,652,500 |
| ダイキン工業 | 4,200 | 12,700.00 | 53,340,000 |
| ダイフク | 3,900 | 5,880.00 | 22,932,000 |
| 三菱電機 | 22,700 | 1,452.00 | 32,960,400 |
| 富士電機 | 9,100 | 3,360.00 | 30,576,000 |
| 日本電産 | 4,700 | 13,670.00 | 64,249,000 |
| 日本電気 | 11,400 | 3,850.00 | 43,890,000 |
| ソニー | 11,500 | 4,709.00 | 54,153,500 |
| 京セラ | 5,400 | 6,460.00 | 34,884,000 |
| 村田製作所 | 1,200 | 16,535.00 | 19,842,000 |
| デンソー | 8,900 | 4,520.00 | 40,228,000 |
| トヨタ自動車 | 10,500 | 6,753.00 | 70,906,500 |
| 本田技研工業 | 20,000 | 3,054.00 | 61,080,000 |
| スズキ | 5,500 | 5,080.00 | 27,940,000 |
| ヤマハ発動機 | 4,500 | 2,179.00 | 9,805,500 |
| トプコン | 13,600 | 1,411.00 | 19,189,600 |
| バンダイナムコホールディングス | 4,300 | 5,160.00 | 22,188,000 |
| 関西電力 | 26,300 | 1,715.00 | 45,104,500 |
| 大阪瓦斯 | 9,400 | 2,308.00 | 21,695,200 |
| 東海旅客鉄道 | 2,000 | 25,215.00 | 50,430,000 |
| ヤフー | 70,700 | 274.00 | 19,371,800 |
| 大塚商会 | 9,700 | 3,945.00 | 38,266,500 |
| 日本電信電話 | 16,000 | 4,814.00 | 77,024,000 |
| K D D I | 11,400 | 2,477.50 | 28,243,500 |
| 東宝 | 7,800 | 4,285.00 | 33,423,000 |
| ソフトバンクグループ | 2,000 | 11,270.00 | 22,540,000 |
| 三菱商事 | 13,300 | 3,255.00 | 43,291,500 |
| J . フロント リテイリング | 16,700 | 1,298.00 | 21,676,600 |
| ツルハホールディングス | 2,100 | 9,130.00 | 19,173,000 |
| ヤマダ電機 | 39,300 | 559.00 | 21,968,700 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 162,800 | 570.20 | 92,828,560 |

| | | | | | |
|-------|---------------------------|-----------|----------|---------------|---------------|
| | りそなホールディングス | 42,500 | 498.70 | 21,194,750 | |
| | 三井住友トラスト・ホールディングス | 7,400 | 4,148.00 | 30,695,200 | |
| | S B Iホールディングス | 13,600 | 2,453.00 | 33,360,800 | |
| | 第一生命ホールディングス | 19,500 | 1,604.00 | 31,278,000 | |
| | 東京海上ホールディングス | 7,900 | 5,445.00 | 43,015,500 | |
| | 三菱地所 | 11,900 | 2,028.50 | 24,139,150 | |
| | カカクコム | 15,600 | 2,010.00 | 31,356,000 | |
| | セコム | 4,400 | 9,521.00 | 41,892,400 | |
| | 日本円 小計 | 997,100 | | 2,112,891,610 | |
| 米ドル | RAYTHEON COMPANY | 1,914 | 181.93 | 348,214.02 | |
| | ZOETIS INC | 1,149 | 99.64 | 114,486.36 | |
| | S&P GLOBAL INC | 1,094 | 209.77 | 229,488.38 | |
| | PTC INC | 1,178 | 94.96 | 111,862.88 | |
| | VISA INC | 1,560 | 155.80 | 243,048.00 | |
| | KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC | 2,929 | 87.53 | 256,375.37 | |
| | 米ドル 小計 | 9,824 | | 1,303,475.01 | (144,346,822) |
| カナダドル | CAE INC | 10,180 | 29.55 | 300,819.00 | |
| | カナダドル 小計 | 10,180 | | 300,819.00 | (24,919,845) |
| | 合 計 | 1,017,104 | | 2,282,158,277 | (169,266,667) |

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|-------|--------|----------|------------|
| 米ドル | 株式 6銘柄 | 6.1% | 85.3% |
| カナダドル | 株式 1銘柄 | 1.1% | 14.7% |

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2019年 4月26日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 2,417,252,227円 |
| 負債総額 | 36,501,142円 |
| 純資産総額（ - ） | 2,380,751,085円 |
| 発行済口数 | 355,742口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 6,692円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

| | |
|--------------|--------------|
| | 2019年4月26日現在 |
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年4月26日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

| | 本数(本) | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 772 | 8,674,488 |
| 単位型株式投資信託 | 113 | 578,040 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 29,384 |
| 単位型公社債投資信託 | 187 | 537,022 |
| 合計 | 1,073 | 9,818,935 |

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第33期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第34期中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

委託会社の財務諸表及び中間財務諸表に続き、大和住銀投信投資顧問株式会社の第46期事業年度の財務諸表及び第47期中間会計期間の中間財務諸表を参考情報として記載しております。

(1)【貸借対照表】

| | (単位：千円) | |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,279,384 | 20,873,870 |
| 顧客分別金信託 | 20,008 | 20,010 |
| 前払費用 | 351,526 | 402,249 |

| | | |
|------------|------------|------------|
| 未収入金 | 40,544 | 39,030 |
| 未収委託者報酬 | 5,511,715 | 6,332,203 |
| 未収運用受託報酬 | 1,297,104 | 1,725,215 |
| 未収投資助言報酬 | 343,523 | 316,407 |
| 未収収益 | 20,789 | 50,321 |
| 繰延税金資産 | 482,535 | 715,988 |
| その他の流動資産 | 5,560 | 10,891 |
| 流動資産合計 | 21,352,691 | 30,486,188 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | |
| 建物 | 198,767 | 185,371 |
| 器具備品 | 261,096 | 300,694 |
| 有形固定資産合計 | 459,864 | 486,065 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 493,806 | 409,765 |
| ソフトウェア仮勘定 | 141,025 | 5,755 |
| 電話加入権 | 68 | 56 |
| 商標権 | 3 | - |
| 無形固定資産合計 | 634,903 | 415,576 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,098,372 | 10,616,594 |
| 関係会社株式 | 10,412,523 | 10,412,523 |
| 長期差入保証金 | 677,681 | 658,505 |
| 長期前払費用 | 61,282 | 69,423 |
| 会員権 | 7,819 | 7,819 |
| 繰延税金資産 | 871,577 | 678,459 |
| 投資その他の資産合計 | 24,129,257 | 22,443,325 |
| 固定資産合計 | 25,224,025 | 23,344,968 |
| 資産合計 | 46,576,717 | 53,831,157 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 304 | 84 |
| その他の預り金 | 80,380 | 92,326 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 655 | 649 |
| 未払償還金 | 140,124 | 137,522 |
| 未払手数料 | 2,424,318 | 2,783,763 |
| その他未払金 | 52,903 | 236,739 |
| 未払費用 | 2,564,625 | 3,433,641 |
| 未払消費税等 | 160,571 | 547,706 |
| 未払法人税等 | 661,467 | 1,785,341 |
| 賞与引当金 | 1,001,068 | 1,507,256 |
| その他の流動負債 | 445 | 1,408 |
| 流動負債合計 | 7,086,864 | 10,526,438 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,177,131 | 3,319,830 |
| 賞与引当金 | 40,167 | 99,721 |
| その他の固定負債 | 2,174 | 3,363 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 固定負債合計 | 3,219,473 | 3,422,915 |
| 負債合計 | 10,306,337 | 13,949,354 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 23,493,074 | 26,561,078 |
| 利益剰余金合計 | 25,314,279 | 28,382,283 |
| 株主資本計 | 35,943,263 | 39,011,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 327,116 | 870,535 |
| 評価・換算差額等合計 | 327,116 | 870,535 |
| 純資産合計 | 36,270,379 | 39,881,802 |
| 負債・純資産合計 | 46,576,717 | 53,831,157 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 31,628,014 | | 36,538,981 | |
| 運用受託報酬 | 5,649,190 | | 8,362,118 | |
| 投資助言報酬 | 1,726,511 | | 1,440,233 | |
| その他営業収益 | | | | |
| 情報提供コンサルタント | | | | |
| 業務報酬 | 5,000 | | 5,000 | |
| サービス支援手数料 | 61,268 | | 128,324 | |
| その他 | 54,261 | | 55,820 | |
| 営業収益計 | 39,124,246 | | 46,530,479 | |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 14,908,517 | | 16,961,384 | |
| 広告宣伝費 | 366,227 | | 353,971 | |
| 公告費 | 1,140 | | 1,140 | |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | 1,325,978 | | 1,654,233 | |
| 委託調査費 | 4,343,104 | | 5,972,473 | |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | 46,030 | | 40,066 | |
| 印刷費 | 338,254 | | 339,048 | |
| 協会費 | 21,669 | | - | |
| 諸会費 | 20,054 | | 45,465 | |

| | | | |
|--------------|---|------------|------------|
| 情報機器関連費 | | 2,516,497 | 2,582,734 |
| 販売促進費 | | 24,896 | 34,333 |
| その他 | | 149,177 | 136,669 |
| 営業費用合計 | | 24,061,549 | 28,121,520 |
| 一般管理費 | | | |
| 給料 | | | |
| 役員報酬 | | 225,885 | 196,529 |
| 給料・手当 | | 6,121,741 | 6,190,716 |
| 賞与 | | 610,533 | 601,375 |
| 賞与引当金繰入額 | | 989,925 | 1,566,810 |
| 交際費 | | 23,136 | 25,709 |
| 事務委託費 | | 317,928 | 256,413 |
| 旅費交通費 | | 229,248 | 220,569 |
| 租税公課 | | 268,527 | 282,036 |
| 不動産賃借料 | | 622,662 | 654,286 |
| 退職給付費用 | | 423,954 | 419,884 |
| 固定資産減価償却費 | | 384,068 | 329,756 |
| 諸経費 | | 335,840 | 285,490 |
| 一般管理費合計 | | 10,553,451 | 11,029,580 |
| 営業利益 | | 4,509,246 | 7,379,378 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | 1 | 106,651 | 51,335 |
| 受取利息 | 1 | 745 | 520 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 1,721 | 2,622 |
| 原稿・講演料 | | 1,474 | 894 |
| 雑収入 | | 12,592 | 10,669 |
| 営業外収益合計 | | 123,184 | 66,042 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 9,737 | 5,125 |
| 雑損失 | | 1,084 | 913 |
| 営業外費用合計 | | 10,821 | 6,038 |
| 経常利益 | | 4,621,608 | 7,439,383 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券償還益 | | 353,462 | 61,842 |
| 投資有価証券売却益 | | 2,579 | 30,980 |
| 特別利益合計 | | 356,041 | 92,822 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 8,157 | 354,695 |
| 投資有価証券償還損 | | 43,644 | 141,666 |
| 投資有価証券売却損 | | 15,012 | 9,634 |
| ゴルフ会員権売却損 | | 3,894 | - |
| 事務所移転費用 | | 21,175 | - |
| 特別損失合計 | | 91,884 | 505,996 |
| 税引前当期純利益 | | 4,885,765 | 7,026,209 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,391,996 | 2,350,891 |
| 法人税等調整額 | | 25,454 | 280,166 |
| 法人税等合計 | | 1,366,541 | 2,070,725 |
| 当期純利益 | | 3,519,223 | 4,955,483 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,984,811 | 23,806,015 | 34,434,999 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,010,960 | 2,010,960 | 2,010,960 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,519,223 | 3,519,223 | 3,519,223 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 1,508,263 | 1,508,263 | 1,508,263 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 23,493,074 | 25,314,279 | 35,943,263 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 517,775 | 517,775 | 34,952,774 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,010,960 |
| 当期純利益 | | | 3,519,223 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 190,658 | 190,658 | 190,658 |
| 当期変動額合計 | 190,658 | 190,658 | 1,317,604 |
| 当期末残高 | 327,116 | 327,116 | 36,270,379 |

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 23,493,074 | 25,314,279 | 35,943,263 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,887,480 | 1,887,480 | 1,887,480 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,955,483 | 4,955,483 | 4,955,483 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,068,003 | 3,068,003 | 3,068,003 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 | 28,382,283 | 39,011,267 |

| | 評価・換算差額等 |
|--|----------|
| | |

| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| 当期首残高 | 327,116 | 327,116 | 36,270,379 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,887,480 |
| 当期純利益 | | | 4,955,483 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 543,419 | 543,419 | 543,419 |
| 当期変動額合計 | 543,419 | 543,419 | 3,611,423 |
| 当期末残高 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 291,976千円 | 312,784千円 |
| 器具備品 | 651,918千円 | 768,929千円 |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. | 256,031千円 | 204,923千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取配当金 | 106,640千円 | -千円 |
| 受取利息 | 18千円 | -千円 |

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 建物 | 6,952千円 | -千円 |
| 器具備品 | 1,204千円 | 0千円 |
| ソフトウェア | -千円 | 9,000千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | -千円 | 345,695千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成28年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,010,960 | 114,000 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,887,480 | 107,000 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月28日 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,887,480 | 107,000 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,822,400 | 160,000 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 626,698 | 208,187 |
| 1年超 | 191,491 | 42,916 |
| 合計 | 818,190 | 251,104 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 13,279,384 | 13,279,384 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,008 | 20,008 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 5,511,715 | 5,511,715 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,297,104 | 1,297,104 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 343,523 | 343,523 | - |
| (6)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 12,098,074 | 12,098,074 | - |
| (7)長期差入保証金 | 677,681 | 677,681 | - |

| | | | |
|-------------|------------|------------|---|
| 資産計 | 33,227,492 | 33,227,492 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 304 | 304 | - |
| (2)未払手数料 | 2,424,318 | 2,424,318 | - |
| 負債計 | 2,424,622 | 2,424,622 | - |

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 20,873,870 | 20,873,870 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,010 | 20,010 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,332,203 | 6,332,203 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,725,215 | 1,725,215 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 316,407 | 316,407 | - |
| (6)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 10,616,296 | 10,616,296 | - |
| (7)長期差入保証金 | 658,505 | 658,505 | - |
| 資産計 | 40,542,507 | 40,542,507 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 84 | 84 | - |
| (2)未払手数料 | 2,783,763 | 2,783,763 | - |
| 負債計 | 2,783,847 | 2,783,847 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成29年3月31日） | 当事業年度 （平成30年3月31日） |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 298 | 298 |
| 合計 | 298 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 10,412,523 | 10,412,523 |
| 合計 | 10,412,523 | 10,412,523 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 13,279,384 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,008 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 5,511,715 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,297,104 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 343,523 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 31,201 | 646,480 | - | - |
| 合計 | 20,482,937 | 646,480 | - | - |

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 20,873,870 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,010 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,332,203 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,725,215 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 316,407 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 602,360 | 56,144 | - | - |
| 合計 | 29,870,067 | 56,144 | - | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|------------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 4,921,829 | 4,267,927 | 653,902 |
| 小計 | 4,921,829 | 4,267,927 | 653,902 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 7,176,244 | 7,358,662 | 182,417 |
| 小計 | 7,176,244 | 7,358,662 | 182,417 |
| 合計 | 12,098,074 | 11,626,589 | 471,485 |

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----|----------|------|----|
| | | | |

| | | | |
|----------------------------------|------------|-----------|-----------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| 小計 | 7,366,669 | 6,046,232 | 1,320,437 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 小計 | 3,249,626 | 3,315,328 | 65,701 |
| 合計 | 10,616,296 | 9,361,560 | 1,254,735 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 228,204 | 2,579 | 15,012 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 532,099 | 30,980 | 9,634 |

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,028,212 | 3,177,131 |
| 勤務費用 | 280,524 | 285,715 |
| 利息費用 | - | 2,922 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 15,494 | 51,212 |
| 退職給付の支払額 | 116,111 | 94,727 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,177,131 | 3,319,830 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,177,131 | 3,319,830 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 3,177,131 | 3,319,830 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
|--|--|--|

| | | |
|-----------------|---------|---------|
| 勤務費用 | 280,524 | 285,715 |
| 利息費用 | - | 2,922 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,494 | 51,212 |
| その他 | 158,924 | 182,458 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 423,954 | 419,884 |

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率 | 0.092% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 308,929 | 461,521 |
| 調査費 | 79,381 | 90,509 |
| 未払金 | 45,745 | 59,821 |
| 未払事業税 | 46,406 | 102,103 |
| その他 | 2,071 | 2,032 |
| 繰延税金資産合計 | 482,535 | 715,988 |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 972,837 | 1,016,532 |
| ソフトウェア償却 | 18,718 | 11,289 |
| 賞与引当金 | 12,299 | 30,534 |
| 投資有価証券評価損 | 95 | 95 |
| その他 | 14,592 | 6,805 |
| 繰延税金資産小計 | 1,018,544 | 1,065,256 |
| 評価性引当額 | 2,597 | 2,597 |
| 繰延税金資産合計 | 1,015,946 | 1,062,659 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 144,368 | 384,200 |
| 繰延税金負債合計 | 144,368 | 384,200 |

繰延税金資産の純額

1,354,113

1,394,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | 30.8% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.1 | - |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.2 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.8 | - |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.1 |
| 所得税額控除による税額控除 | 2.2 | 1.9 |
| その他 | 0.0 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.9 | 29.4 |

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 31,628,014 | 5,649,190 | 1,726,511 | 120,529 | 39,124,246 |

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 36,538,981 | 8,362,118 | 1,440,233 | 189,145 | 46,530,479 |

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|------------|-----|-------------|-----------|----------------|-----------|-------|------|----|------|
|----|------------|-----|-------------|-----------|----------------|-----------|-------|------|----|------|

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|--------------|---------------------------|-----------|--------------------|--------------------------|------------|---------|---|---|
| 子会社 | SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited | Hong Kong | 5,000,000 (ホンコン ドル) | 投資運 用業 | % (所有) 直接100 | 投信の助 言業務 役員の 兼任 | 剰余金 の配当 | 106,640 | - | - |
|-----|--|--------------|---------------------------|-----------|--------------------|--------------------------|------------|---------|---|---|

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|---------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|----------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の子会社 | ㈱三井住友 銀行 | 東京都千 代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売 委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,737,677 | 未払 手数料 | 489,567 |
| 親会社 の子会社 | SMBC日興証 券㈱ | 東京都千 代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売 委託 | 委託販売 手数料 | 5,485,934 | 未払 手数料 | 862,697 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。

4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。

なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------|------------------------|--------------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の子会社 | ㈱三井住友 銀行 | 東京都 千代田 区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % - | 投信の販売 委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,761,066 | 未払 手数料 | 429,436 |
| 親会社 の子会社 | SMBC日興証 券㈱ | 東京都 千代田 区 | 10,000,000 | 証券業 | % - | 投信の販売 委託 役員の 兼任 | 委託販売 手数料 | 5,685,815 | 未払 手数料 | 953,752 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,056,143.98円 | 2,260,873.18円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 199,502.47円 | 280,923.11円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 3,519,223 | 4,955,483 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 3,519,223 | 4,955,483 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640 | 17,640 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第34期中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|------------|---|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 19,085,678 |
| 顧客分別金信託 | | 20,010 |
| 前払費用 | | 414,616 |
| 未収委託者報酬 | | 7,225,367 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,541,190 |
| 未収投資助言報酬 | | 306,565 |
| 未収収益 | | 51,614 |
| その他 | | 53,465 |
| 流動資産合計 | | 28,698,508 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 508,186 |
| 無形固定資産 | | 437,397 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 9,519,317 |
| 関係会社株式 | | 10,412,523 |
| 繰延税金資産 | | 1,364,662 |
| その他 | | 1,500,406 |
| 投資その他の資産合計 | | 22,796,910 |
| 固定資産合計 | | 23,742,493 |

| | | |
|--------------|---|------------|
| 資産合計 | | 52,441,002 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | | 649 |
| その他の預り金 | | 116,730 |
| 未払金 | | 3,491,463 |
| 未払費用 | | 3,428,351 |
| 未払法人税等 | | 1,080,277 |
| 前受収益 | | 8,509 |
| 賞与引当金 | | 1,233,571 |
| その他 | 2 | 228,340 |
| 流動負債合計 | | 9,587,893 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 3,435,254 |
| 賞与引当金 | | 41,631 |
| その他 | | 1,383 |
| 固定負債合計 | | 3,478,268 |
| 負債合計 | | 13,066,162 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | 26,222,740 |
| 利益剰余金合計 | | 28,043,944 |
| 株主資本合計 | | 38,672,928 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 701,911 |
| 評価・換算差額等合計 | | 701,911 |
| 純資産合計 | | 39,374,840 |
| 負債純資産合計 | | 52,441,002 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(自 平成30年4月1日)

至 平成30年9月30日)

| | | | |
|--------------|---|--|------------|
| 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | | | 20,003,107 |
| 運用受託報酬 | | | 3,216,910 |
| 投資助言報酬 | | | 696,543 |
| その他の営業収益 | | | 117,677 |
| 営業収益計 | | | 24,034,239 |
| 営業費用 | | | 15,495,987 |
| 一般管理費 | 1 | | 5,200,633 |
| 営業利益 | | | 3,337,618 |
| 営業外収益 | 2 | | 13,622 |
| 営業外費用 | 3 | | 10,296 |
| 経常利益 | | | 3,340,944 |
| 特別利益 | 4 | | 293,441 |
| 特別損失 | 5 | | 35,355 |
| 税引前中間純利益 | | | 3,599,031 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 1,010,764 |
| 法人税等調整額 | | | 104,205 |
| 法人税等合計 | | | 1,114,969 |
| 中間純利益 | | | 2,484,061 |

(3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 | 28,382,283 | 39,011,267 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,822,400 | 2,822,400 | 2,822,400 |
| 中間純利益 | | | | | | | 2,484,061 | 2,484,061 | 2,484,061 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 338,338 | 338,338 | 338,338 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,222,740 | 28,043,944 | 38,672,928 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,822,400 |
| 中間純利益 | | | 2,484,061 |

| | | | |
|---------------------------|---------|---------|------------|
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 168,624 | 168,624 | 168,624 |
| 当中間期変動額合計 | 168,624 | 168,624 | 506,962 |
| 当中間期末残高 | 701,911 | 701,911 | 39,374,840 |

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（中間貸借対照表関係）

| |
|----------------------------|
| 第34期中間会計期間 （平成30年9月30日） |
|----------------------------|

| | |
|--|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1,162,157千円 |
| 2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 | |
| 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円 | |
| 4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額198,989千円の支払保証を行っております。 | |

(中間損益計算書関係)

| | |
|---|-----------|
| 第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | |
| 1.減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 80,772千円 |
| 無形固定資産 | 84,457千円 |
| 2.営業外収益のうち主要なもの | |
| 雑益 | 13,281千円 |
| 3.営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 10,293千円 |
| 4.特別利益のうち主要なもの | |
| 投資有価証券償還益 | 289,451千円 |
| 投資有価証券売却益 | 3,990千円 |
| 5.特別損失のうち主要なもの | |
| 合併関連費用 | 23,103千円 |
| 合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等 あります。 | |
| 投資有価証券売却損 | 12,101千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,822,400 | 160,000 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月27日 |

(リース取引関係)

| | |
|--|-------------|
| 第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) | |
| 1.オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 595,231千円 |
| 1年超 | 3,853,814千円 |
| 合計 | 4,449,045千円 |

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

第34期中間会計期間(平成30年9月30日)

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把

握ることが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 19,085,678 | 19,085,678 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,010 | 20,010 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 7,225,367 | 7,225,367 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,541,190 | 1,541,190 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 306,565 | 306,565 | - |
| (6)投資有価証券 其他有価証券 | 9,519,019 | 9,519,019 | - |
| (7)投資その他の資産 長期差入保証金 | 1,434,365 | 1,434,365 | - |
| 資産計 | 39,132,197 | 39,132,197 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 649 | 649 | - |
| (2)未払金 未払手数料 | 3,310,988 | 3,310,988 | - |
| 負債計 | 3,311,637 | 3,311,637 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------------|------------|
| 其他有価証券 非上場株式 | 298 |
| 合計 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,412,523 |
| 合計 | 10,412,523 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

（単位：千円）

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----|------------|------|----|
|----|------------|------|----|

| | | | |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| (1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 6,621,299 | 5,533,700 | 1,087,599 |
| 小計 | 6,621,299 | 5,533,700 | 1,087,599 |
| (2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 2,897,719 | 2,973,628 | 75,908 |
| 小計 | 2,897,719 | 2,973,628 | 75,908 |
| 合計 | 9,519,019 | 8,507,328 | 1,011,691 |

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|---------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 20,003,107 | 3,216,910 | 696,543 | 117,677 | 24,034,239 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| |
|--|
| 第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--|

| | |
|--|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,232円13銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 140円81銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> | |
| <p>(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益を算定しております。</p> | |
| <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> | |
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 | 39,374,840千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 39,374,840千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 17,640株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 17,640,000株 |
| <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> | |
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 2,484,061千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 2,484,061千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,640株 |
| 1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 | 17,640,000株 |

(追加情報)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社(以下「大和住銀」)との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 合併比率

大和住銀の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付予定の株式数

普通株式：16,230,060株

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

合併に伴い株主の議決権割合が変更となる見込みであり、円滑に変更手続きを行うために株式分割を行っております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式 1 株につき、1,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 17,640株 |
| 今回の分割により増加した株式数 | 17,622,360株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | 17,640,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 60,000,000株 |

(3) 株式分割の日程

| | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 平成30年10月12日 |
| 基準日 | 平成30年10月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年11月1日 |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表及び、第47期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

〔注1〕 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

〔注2〕 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を揺るような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続が必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月27日開催の会社の取締役会において、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

資産の部

流動資産

| | | | |
|----------|--|------------|------------|
| 現金・預金 | | 21,770,643 | 21,360,895 |
| 前払費用 | | 206,930 | 204,460 |
| 未収入金 | | 7,453 | 12,823 |
| 未収委託者報酬 | | 3,291,565 | 3,363,312 |
| 未収運用受託報酬 | | 912,489 | 1,198,432 |
| 未収収益 | | 50,722 | 41,310 |
| 繰延税金資産 | | 447,651 | 504,497 |
| その他 | | 428 | 7,553 |
| 流動資産計 | | 26,687,885 | 26,693,285 |

固定資産

有形固定資産

| | | | |
|---------|---|---------|---------|
| 建物 | 1 | 110,298 | 75,557 |
| 器具備品 | 1 | 66,464 | 122,169 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 10,562 | 7,275 |
| 有形固定資産計 | | 188,035 | 205,712 |

無形固定資産

| | | | |
|---------|--|---------|--------|
| ソフトウェア | | 96,732 | 73,887 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 109,439 | 86,593 |

投資その他の資産

| | | | |
|-----------|--|-----------|------------|
| 投資有価証券 | | 6,783,747 | 10,257,600 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,546 | 1,170 |
| 長期差入保証金 | | 511,637 | 534,699 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 523,217 | 536,754 |
| その他 | | 192 | - |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 8,838,366 | 12,348,249 |

固定資産計

9,135,840

12,640,555

資産合計

35,823,726

39,333,840

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

負債の部

流動負債

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| リース債務 | 3,524 | 3,143 |
| 未払金 | 61,012 | 29,207 |
| 未払手数料 | 1,419,878 | 1,434,393 |
| 未払費用 | 1,150,008 | 1,287,722 |
| 未払法人税等 | 459,723 | 1,397,293 |
| 未払消費税等 | 26,700 | 135,042 |
| 賞与引当金 | 1,251,100 | 1,263,100 |
| 役員賞与引当金 | 82,900 | 85,600 |
| その他 | 46,283 | 23,128 |
| 流動負債計 | 4,501,131 | 5,658,632 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,841 | 4,698 |
| 退職給付引当金 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 役員退職慰労引当金 | 93,560 | 88,050 |
| 固定負債計 | 1,583,902 | 1,632,952 |
| 負債合計 | 6,085,034 | 7,291,585 |

(単位：千円)

| | 第45期 (平成29年3月31日) | 第46期 (平成30年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 26,100,773 | 28,387,042 |
| 利益剰余金合計 | 27,544,504 | 29,830,773 |
| 株主資本合計 | 29,700,773 | 31,987,042 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,917 | 55,213 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,917 | 55,213 |
| 純資産合計 | 29,738,691 | 32,042,255 |
| 負債純資産合計 | 35,823,726 | 39,333,840 |

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

| | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 4,371,647 | 5,111,757 |
| 委託者報酬 | 28,124,470 | 26,383,145 |
| その他営業収益 | 64,558 | 82,997 |
| 営業収益計 | 32,560,677 | 31,577,899 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 13,056,474 | 11,900,832 |
| 広告宣伝費 | 169,346 | 93,131 |
| 公告費 | 2,915 | - |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,331,709 | 1,637,364 |
| 委託調査費 | 3,213,013 | 2,959,680 |
| 委託計算費 | 137,135 | 79,120 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 39,943 | 42,497 |
| 印刷費 | 501,370 | 517,371 |
| 協会費 | 24,788 | 24,374 |
| 諸会費 | 2,492 | 3,778 |
| その他 | 109,609 | 122,930 |
| 営業費用計 | 18,588,799 | 17,381,079 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 209,010 | 218,127 |
| 給料・手当 | 2,852,929 | 2,809,008 |
| 賞与 | 129,064 | 86,028 |
| 退職金 | 32,873 | 9,864 |
| 福利厚生費 | 639,080 | 647,269 |
| 交際費 | 22,638 | 29,121 |
| 旅費交通費 | 142,966 | 159,224 |
| 租税公課 | 174,826 | 199,255 |
| 不動産賃借料 | 620,232 | 622,807 |
| 退職給付費用 | 217,625 | 219,724 |
| 固定資産減価償却費 | 57,699 | 71,624 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,251,100 | 1,263,100 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 38,169 | 36,130 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 役員賞与引当金繰入額 | 80,300 | 85,500 |
| 諸経費 | 564,747 | 901,001 |
| 一般管理費計 | 7,033,264 | 7,357,787 |
| 営業利益 | 6,938,613 | 6,839,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 4,517 | 23,350 |
| 受取利息 | 675 | 199 |
| 投資有価証券売却益 | 6,051 | 6,350 |
| 業務委託関連引当金戻入 | 4,000 | - |
| 為替差益 | 123 | - |
| その他 | 5,690 | 2,831 |
| 営業外収益計 | 21,058 | 32,732 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 21,990 | 5,000 |
| 為替差損 | - | 1,784 |
| その他 | 113 | 0 |
| 営業外費用計 | 22,103 | 6,784 |
| 経常利益 | 6,937,568 | 6,864,980 |
| 税引前当期純利益 | 6,937,568 | 6,864,980 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,881,549 | 2,242,775 |
| 法人税等調整額 | 225,697 | 78,014 |
| 法人税等合計 | 2,107,247 | 2,164,761 |
| 当期純利益 | 4,830,321 | 4,700,218 |

(3) 株主資本等変動計算書

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 24,034,752 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,066,021 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |

| | | | |
|--|-------|----------|--|
| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | |
| | 利益剰余金 | | |

| | 利益剰余金 合計 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| 当期首残高 | 25,478,483 | 27,634,752 | 27,182 | 27,182 | 27,661,934 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,764,300 | 2,764,300 | | | 2,764,300 |
| 当期純利益 | 4,830,321 | 4,830,321 | | | 4,830,321 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 10,735 | 10,735 | 10,735 |
| 当期変動額合計 | 2,066,021 | 2,066,021 | 10,735 | 10,735 | 2,076,757 |
| 当期末残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,286,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 4,700,218 | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | 17,295 | 17,295 | 17,295 |
| 当期変動額合計 | 2,286,268 | 2,286,268 | 17,295 | 17,295 | 2,303,564 |
| 当期末残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |

注記事項

重要な会計方針

| |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

（貸借対照表関係）

| | |
|------------------------------|------------------------------|
| <p>第45期 （平成29年3月31日）</p> | <p>第46期 （平成30年3月31日）</p> |
|------------------------------|------------------------------|

| | | | |
|------------------|-----------|------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 454,117千円 | 建物 | 465,964千円 |
| 器具備品 | 272,531千円 | 器具備品 | 266,621千円 |
| リース資産 | 10,688千円 | リース資産 | 8,719千円 |
| 2.保証債務 | | 2.保証債務 | |
| 被保証者 | 従業員 | | - |
| 被保証債務の内容 | 住宅ローン | | |
| 金額 | 940千円 | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,764,300 | 718 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,413,950 | 利益 剰余金 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,348,500 | 利益 剰余金 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,770,643 | 21,770,643 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,291,565 | 3,291,565 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 912,489 | 912,489 | - |
| (4) 未収入金 | 7,453 | 7,453 | - |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 6,732,611 | 6,732,611 | - |

| | | | |
|-------------|------------|------------|---|
| 資産計 | 32,714,763 | 32,714,763 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,419,878 | 1,419,878 | - |
| (2) 未払費用(*) | 891,704 | 891,704 | - |
| 負債計 | 2,311,583 | 2,311,583 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,360,895 | 21,360,895 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,363,312 | 3,363,312 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | 1,198,432 | - |
| (4) 未収入金 | 12,823 | 12,823 | - |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券 | 10,206,465 | 10,206,465 | - |
| 資産計 | 36,141,929 | 36,141,929 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,434,393 | 1,434,393 | - |
| (2) 未払費用(*) | 959,074 | 959,074 | - |
| 負債計 | 2,393,468 | 2,393,468 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 第45期(平成29年3月31日) | 第46期(平成30年3月31日) |
|---------------------|------------------|------------------|
| (1) 其他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 511,637 | 534,699 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) 其他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--|------|---------|----------|------|
| | | | | |

| | | | | |
|-----------------------|------------|-----------|---------|---|
| 現金・預金 | 21,770,643 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,291,565 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 912,489 | - | - | - |
| 未収入金 | 7,453 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券の うち満期があるもの | - | 2,222,381 | 467,133 | - |
| 合計 | 25,982,151 | 2,222,381 | 467,133 | - |

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,360,895 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,363,312 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | - | - | - |
| 未収入金 | 12,823 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券の うち満期があるもの | 1,923,400 | 373,466 | 657,576 | - |
| 合計 | 27,858,863 | 373,466 | 657,576 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 小計 | 3,882,464 | 3,705,555 | 176,909 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 小計 | 2,850,146 | 2,972,404 | 122,257 |
| 合計 | 6,732,611 | 6,677,959 | 54,652 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期(平成30年3月31日)

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 小計 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 小計 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 合計 | 10,206,465 | 10,126,884 | 79,580 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,105,918 | 6,051 | 21,990 |

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 398,350 | 6,350 | 5,000 |

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,546,322 | 1,482,500 |
| 退職給付費用 | 149,442 | 147,235 |
| 退職給付の支払額 | 213,264 | 105,520 |
| その他 | - | 15,987 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,482,500 | 1,540,203 |

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 第45期 (平成29年3月31日) | 第46期 (平成30年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 退職給付引当金 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,482,500 | 1,540,203 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第45期 (平成29年3月31日) | 第46期 (平成30年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 12,099 | 71,030 |
| 賞与引当金 | 386,089 | 386,761 |
| 社会保険料 | 29,075 | 30,549 |
| 未払事業所税 | 4,693 | 4,247 |
| その他 | 21,191 | 11,908 |
| 繰延税金資産合計 | 453,148 | 504,497 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | 5,496 | - |
| 繰延税金負債合計 | 5,496 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 447,651 | 504,497 |
| (2) 固定資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 454,152 | 471,610 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 67,546 |
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,748 | 26,961 |
| その他 | 57,051 | 62,550 |
| 繰延税金資産小計 | 618,499 | 639,668 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 78,546 |
| 繰延税金資産合計 | 539,952 | 561,121 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,734 | 24,367 |
| 繰延税金負債合計 | 16,734 | 24,367 |
| 繰延税金資産の純額 | 523,217 | 536,754 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 28,124,470 | 4,371,647 | 64,558 | 32,560,677 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 26,383,145 | 5,111,757 | 82,997 | 31,577,899 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------------------|----------------------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------|------------------|-----------|------------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | 大和証券 株式会社 | 東京都 千代田 区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 4,766,199 | 未払 手数料 | 406,661 |
| その他の 関係会社 の子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京都 千代田 区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 2,372,960 | 未払手 数料 | 377,341 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------------------|----------------------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------|------------------|-----------|------------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | 大和証券 株式会社 | 東京都 千代田 区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 3,987,525 | 未払 手数料 | 573,578 |
| その他の 関係会社 の子会社 | 株式 会社 三井 住友 銀行 | 東京都 千代田 区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に 係る事務代行の 委託等 | 投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1 | 1,969,101 | 未払手 数料 | 273,241 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 7,724円34銭 | 8,322円66銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,254円63銭 | 1,220円84銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,830,321 | 4,700,218 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,830,321 | 4,700,218 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

| | | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|----------|---|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 18,749,227 |
| 前払費用 | | 220,062 |
| 未収入金 | | 134,890 |
| 未収委託者報酬 | | 3,199,531 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,318,844 |
| 未収収益 | | 40,355 |
| その他 | | 3,640 |
| 流動資産計 | | 23,666,551 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 304,462 |
| 器具備品 | 1 | 106,510 |
| 土地 | | 710 |
| リース資産 | 1 | 9,904 |
| 有形固定資産計 | | 421,586 |
| 無形固定資産 | | 103,187 |

| | |
|-----------|------------|
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 11,160,853 |
| 関係会社株式 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | 1,123 |
| 長期差入保証金 | 534,276 |
| 出資金 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | 841,341 |
| その他 | 945 |
| 貸倒引当金 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | 13,556,564 |
| 固定資産計 | 14,081,338 |
| 資産合計 | 37,747,889 |

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部

流動負債

| | |
|---------|-----------|
| リース債務 | 3,727 |
| 未払金 | 66,584 |
| 未払手数料 | 1,372,290 |
| 未払費用 | 1,215,524 |
| 未払法人税等 | 754,735 |
| 未払消費税等 | 145,434 |
| 前受収益 | 43,935 |
| 賞与引当金 | 566,800 |
| 役員賞与引当金 | 36,000 |
| その他 | 22,639 |
| 流動負債計 | 4,227,672 |

固定負債

| | |
|-----------|-----------|
| リース債務 | 6,965 |
| 退職給付引当金 | 1,574,978 |
| 役員退職慰労引当金 | 100,760 |
| 資産除去債務 | 248,260 |
| 固定負債計 | 1,930,965 |

負債合計

6,158,637

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

| | |
|--------------|------------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 27,961,448 |
| 利益剰余金合計 | 29,405,179 |
| 株主資本合計 | 31,561,448 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,803 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,803 |
| 純資産合計 | 31,589,252 |
| 負債純資産合計 | 37,747,889 |

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

| | |
|-----------|-------------|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 12,879,465 |
| 運用受託報酬 | 2,302,085 |
| その他営業収益 | 34,382 |
| 営業収益計 | 15,215,933 |
| 営業費用 | |
| 一般管理費 | 1 3,616,813 |
| 営業利益 | 2,819,632 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 14,987 |
| 受取利息 | 89 |
| 投資有価証券売却益 | 4,775 |
| 雑収入 | 635 |
| 営業外収益計 | 20,488 |
| 営業外費用 | |
| 投資有価証券売却損 | 4,300 |

| | | |
|--------------|---|-----------|
| 為替差損 | | 224 |
| その他 | | 389 |
| 営業外費用計 | | 4,914 |
| 経常利益 | | 2,835,206 |
| 特別損失 | 2 | 21,700 |
| 税引前中間純利益 | | 2,813,506 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 678,594 |
| 法人税等調整額 | | 212,006 |
| 法人税等合計 | | 890,600 |
| 中間純利益 | | 1,922,905 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,348,500 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,922,905 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額） | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | 425,594 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 27,961,448 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,348,500 | 2,348,500 | | | 2,348,500 |
| 中間純利益 | 1,922,905 | 1,922,905 | | | 1,922,905 |
| 株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額） | | | 27,409 | 27,409 | 27,409 |
| 当中間期変動額合計 | 425,594 | 425,594 | 27,409 | 27,409 | 453,003 |
| 当中間期末残高 | 29,405,179 | 31,561,448 | 27,803 | 27,803 | 31,589,252 |

注記事項

（重要な会計方針）

| | |
|------------------------------|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物2年～30年、器具備品4年～15年 （会計上の見積りの変更）</p> <p>当中間会計期間において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「S M A M」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,226千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> |
| 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

当社とS M A Mとの間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月27日開催の当社取締役会において、当社とS M A Mとの間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

| | |
|-------------|--------------------|
| 吸収合併存続会社の名称 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業、投資助言・代理業等 |
| 吸収合併消滅会社の名称 | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業、投資助言・代理業等 |

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、S M A Mを取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 合併比率

当社の普通株式1株に対し、S M A Mの普通株式4,2156株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

当社はP w Cアドバイザー合同会社を、S M A MはE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付株式数

普通株式：16,230,060株

（中間貸借対照表関係）

| 当中間会計期間（平成30年9月30日） | |
|---------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 781,783千円 |

（中間損益計算書関係）

| 当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日） | | |
|---|------------------|----------------------|
| 1.減価償却実施額 | 有形固定資産 無形固定資産 | 40,478千円 16,211千円 |
| 2.特別損失 | 合併関連費用 | 21,700千円 |
| 合併関連費用は、当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用等であります。 | | |

（中間株主資本等変動計算書関係）

| 当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日） | | | | | | |
|---------------------------------|----------------------|---------|------------|-------------|------------|------------|
| 1.発行済株式に関する事項 | | | | | | |
| | 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | |
| | 普通株式（千株） | 3,850 | - | - | 3,850 | |
| 2.配当に関する事項 | | | | | | |
| 配当金支払額 | | | | | | |
| | 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
| | 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,348,500 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金・預金 | 18,749,227 | 18,749,227 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 3,199,531 | 3,199,531 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 1,318,844 | 1,318,844 | - |
| (4)未収入金 | 134,890 | 134,890 | - |
| (5)投資有価証券 その他有価証券 | 11,109,717 | 11,109,717 | - |
| (6)長期差入保証金 | 519,765 | 519,765 | - |
| 資産計 | 35,031,976 | 35,031,976 | - |
| (1)未払手数料 | 1,372,290 | 1,372,290 | - |
| (2)未払費用 | 878,527 | 878,527 | - |

| | | | |
|-----|-----------|-----------|---|
| 負債計 | 2,250,818 | 2,250,818 | - |
|-----|-----------|-----------|---|

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|----------------------|------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 14,511 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

1. 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|------------|-----------|---------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 証券投資信託の受益証券 | 5,053,937 | 4,797,266 | 256,671 |
| 小計 | 5,053,937 | 4,797,266 | 256,671 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 証券投資信託の受益証券 | 6,055,780 | 6,272,376 | 216,596 |

| | | | |
|----|------------|------------|---------|
| 小計 | 6,055,780 | 6,272,376 | 216,596 |
| 合計 | 11,109,717 | 11,069,643 | 40,074 |

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

| | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|--|
| 期首残高 | - |
| 見積りの変更による増加額(注) | 248,260 |
| 中間期末残高 | 248,260 |

(注) 主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、当中間会計期間において、新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、使用見込期間を当該契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上していません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 12,879,465 | 2,302,085 | 34,382 | 15,215,933 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 8,205円 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 31,589,252 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 31,589,252 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株) | 3,850 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------------|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 499円46銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 1,922,905 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 1,922,905 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内

閣府令で定めるものを除きます。)

- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 324,279百万円（2018年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（2018年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- (ロ) 資本金の額 40,500百万円（2018年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- （1）「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- （2）委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- （3）委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。
- （4）請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- （5）目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- （6）投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- （7）請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- （8）「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- （9）当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- （10）ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- （11）写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小澤陽一 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 池ヶ谷正 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付で会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主が、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月23日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシナプス（Synapse）の平成30年3月23日から平成31年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナプス（Synapse）の平成31年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月28日開催の会社の取締役会において、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。